

2 調査概要

2. 調査概要

2-1. 調査の背景と目的

育児や介護による生活の変化によって、夫婦間の育児分担等の考え方や介護と仕事の両立に対する考え方、分担の実状、職場や行政の支援制度の活用状況等を調査し、両立を前向きな気持ちで継続するために必要な方策検討の資料とするため、個人のワーク・ライフ・バランスに関する意識や実態を把握することを目的とし、個人を対象にした調査を実施した。

2-2. 調査設計

家事・育児・介護等による個人の働き方の変化を把握することが重要であるが、育児と介護では、主として対応する者の負担感等が大きく異なることから、育児と介護にわけて調査設計を行った。

図表 2-2-1 調査設計

	育児	介護
調査方法	インターネット調査	インターネット調査
調査対象	育児を行っている 20～49 歳の女性及び男性	20～64 歳の女性及び男性
標本サイズ	女性 1,500 サンプル、男性 500 サンプル	男女各 500 サンプル
標本抽出方法	弊社所有モニターのうち、以下の条件に合致するモニターを無作為抽出 <ul style="list-style-type: none"> ● 現在就労している者（就労形態を問わない）及び妊娠・出産・育児を機に離職した者 ● 12 歳以下（小学 6 年生以下）の長子と同居している者 ● 平成 29 年就業構造基本調査において育児をしている女性の有業率の上位 10 県及び下位 10 県に居住している者が、全体でほぼ 1：1 となるよう回収 <ul style="list-style-type: none"> ※上位 10 県：島根県、福井県、高知県、山形県、富山県、秋田県、鳥取県、石川県、青森県、岩手県 ※下位 10 県：神奈川県、埼玉県、愛知県、大阪府、奈良県、北海道、千葉県、東京都、茨城県、兵庫県 	弊社所有モニターのうち、以下の条件に合致するモニターを無作為抽出 <ul style="list-style-type: none"> ● 要介護者がいる者 ● 現在就労している者（就労形態を問わない）もしくは、2018 年 11 月以降に介護を理由として離職した者 ● 平成 29 年就業構造基本調査において介護をしている者の有業率の上位 10 県及び下位 10 県に居住している者が、全体でほぼ 1：1 となるよう回収 <ul style="list-style-type: none"> ※上位 10 県：長野県、山梨県、新潟県、岐阜県、東京都、富山県、佐賀県、埼玉県、栃木県、島根県 ※下位 10 県：秋田県、兵庫県、徳島県、福岡県、北海道、奈良県、和歌山県、沖縄県、山口県、青森県
調査実施時期	令和元年 11 月 29 日～12 月 13 日	令和元年 11 月 29 日～12 月 13 日
設問数	38 問	39 問

また、育児については、弊社所有モニターのうち育児の対象者の配偶者・パートナーからの回答を得て、世帯として分析した。

2-3. 回収結果

育児・介護それぞれの回収結果は、下表のとおり。

図表 2-3-1 【育児】回収結果

	TOTAL	20-39歳	40-49歳	(人)
TOTAL	1979	1019	960	
男性	488	250	238	
女性	1491	769	722	

図表 2-3-2 【介護】回収結果

	TOTAL	20-39歳	40-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	(人)
TOTAL	1085	204	217	227	205	232	
男性	546	101	106	113	109	117	
女性	539	103	111	114	96	115	

図表 2-3-3 【育児(配偶者)】回収結果

	TOTAL	20歳未満	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-54歳	55-59歳	(人)
TOTAL	153	0	8	87	54	3	1	
男性	72	0	3	41	25	2	1	
女性	81	0	5	46	29	1	0	

※ 育児の対象者のうち、協力・回答が得られた配偶者・パートナーを指す。

2-4. 回答者の属性

(1) 個人・家庭

図表 2-4-1 性年代(単一回答)

※質問対象：全員

	n=	男性					女性					(%)
		20-39歳	40-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	20-39歳	40-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	
育児対象者(本人)	1979	12.6	12.0	-	-	-	38.9	36.5	-	-	-	
介護対象者(本人)	1085	9.3	9.8	10.4	10.0	10.8	9.5	10.2	10.5	8.8	10.6	

図表 2-4-2 上位10県と下位10県(育児)(単一回答)

※質問対象：子供がいる者

	【育児】上位10県	【育児】下位10県
育児対象者(本人) (n=1979)	49.4	50.6

※上位10県は、島根県、福井県、高知県、山形県、富山県、秋田県、鳥取県、石川県、青森県、岩手県を指す。

※下位10県は、神奈川県、埼玉県、愛知県、大阪府、奈良県、北海道、千葉県、東京都、茨城県、兵庫県を指す。

図表 2-4-3 上位10県と下位10県(介護)(単一回答)

※質問対象：介護を必要とする家族がいる者

	【介護】上位10県	【介護】下位10県
介護対象者(本人) (n=1085)	48.7	51.3

※上位10県は、長野県、山梨県、新潟県、岐阜県、東京都、富山県、佐賀県、埼玉県、栃木県、島根県を指す。

※下位10県は、秋田県、兵庫県、徳島県、福岡県、北海道、奈良県、和歌山県、沖縄県、山口県、青森県を指す。

図表 2-4-4 居住する都道府県(単一回答)

※質問対象：全員

n=		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	(%)
育児対象者(本人)	1979	3.3	5.9	2.5	-	2.9	10.4	-	0.5	-	-	-	9.7	1.2
介護対象者(本人)	1085	8.1	6.6	-	-	2.2	-	-	-	2.9	-	-	13.2	-

n=		東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	(%)
育児対象者(本人)	1979	4.7	8.8	-	7.9	3.1	6.5	-	-	-	-	-	7.4	-
介護対象者(本人)	1085	16.6	-	2.6	4.0	-	-	0.6	1.7	2.2	-	-	-	-

n=		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	(%)
育児対象者(本人)	1979	-	-	8.8	3.0	3.2	-	1.2	5.0	-	-	-	-	-
介護対象者(本人)	1085	-	-	-	7.3	6.9	4.3	-	3.9	-	-	-	4.2	1.8

n=		香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	(%)
育児対象者(本人)	1979	-	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護対象者(本人)	1085	-	-	-	7.0	1.1	-	-	-	-	-	-	2.9

図表 2-4-5 婚姻状況(単一回答)

※質問対象：全員

	現在結婚している	現在は結婚していない	結婚したことはない	(%)
育児対象者(本人) (n=1979)	92.1		6.7	1.2
介護対象者(本人) (n=1085)	61.5		14.4	24.1

図表 2-4-6 自身の最終学歴(単一回答)

※質問対象：全員

n=		中学校	高等学校	専門学校	高等専修学校	高等専門学校	短期大学	大学	大学院(修士)	大学院(博士)	その他	わからない・答えたくない	(%)
育児対象者(本人)	1979	1.4	25.1	14.7	0.4	3.9	14.2	35.5	3.3	0.5	0.1	0.9	
介護対象者(本人)	1085	1.5	30.7	10.9	1.0	4.2	11.9	34.1	2.4	1.0	0.1	2.2	

図表 2-4-7 配偶者・パートナーの最終学歴(単一回答)

※質問対象：現在結婚している者(事実婚を含む)

n=		中学校	高等学校	専門学校	高等専修学校	高等専門学校	短期大学	大学	大学院(修士)	大学院(博士)	その他	わからない・答えたくない	(%)
育児対象者(本人)	1823	2.4	27.5	13.5	0.7	4.1	6.1	37.0	4.6	1.3	0.0	2.8	
介護対象者(本人)	667	1.2	32.8	11.2	0.9	2.4	14.2	32.2	1.0	0.6	0.0	3.3	

図表 2-4-8 自身の個人の年収(単一回答)

※質問対象：全員

n=		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	(%)
育児対象者(本人)	1979	27.8	9.7	6.5	8.2	7.7	5.3	3.9	2.2	1.5	
介護対象者(本人)	1085	9.6	12.6	10.6	10.5	8.8	5.8	4.5	3.4	2.5	

n=		900～1000万円未満	1000～1100万円未満	1100～1200万円未満	1200～1300万円未満	1300～1400万円未満	1400～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	わからない・答えたくない	(%)
育児対象者(本人)	1979	0.6	0.4	0.4	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	25.2	
介護対象者(本人)	1085	2.0	1.5	0.9	0.6	0.3	0.5	0.6	0.4	25.0	

図表 2-4-9 世帯年収(単一回答)

※質問対象：全員

n=		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	(%)
育児対象者(本人)	1979	0.7	1.8	3.5	6.2	9.3	11.2	8.5	8.0	5.1	
介護対象者(本人)	1085	0.8	3.4	6.5	7.6	8.3	7.2	5.8	6.0	4.4	

n=		900～1000万円未満	1000～1100万円未満	1100～1200万円未満	1200～1300万円未満	1300～1400万円未満	1400～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	わからない・答えたくない	(%)
育児対象者(本人)	1979	4.0	2.2	1.4	0.7	0.8	0.5	0.6	0.5	35.0	
介護対象者(本人)	1085	3.2	2.4	1.9	1.6	0.6	1.8	2.1	1.1	35.2	

図表 2-4-10 同居している家族(複数回答)

※質問対象：全員

n=		配偶者・パートナー	子供	自分の父親	自分の母親	配偶者・パートナーの父親	配偶者・パートナーの母親	自分の祖父	自分の祖母	(%)
育児対象者(本人)	1979	90.4	100.0	7.3	9.0	5.7	8.2	1.6		
介護対象者(本人)	1085	56.8	40.1	15.6	23.7	2.0	4.7	3.5		

n=		配偶者・パートナーの祖父母	自分のきょうだい	配偶者・パートナーのきょうだい	自分の親族(おじ、おば、いとこ等)	配偶者・パートナーの親族(おじ、おば、いとこ等)	その他	同居・近居している人はいない	(%)
育児対象者(本人)	1979	1.3	1.6	1.0	0.3	0.2	0.2	0.0	
介護対象者(本人)	1085	0.3	6.6	0.0	0.9	0.1	2.1	15.9	

図表 2-4-11 近居している家族(複数回答)

※質問対象：全員

n=		配偶者・パートナー	子供	自分の父親	自分の母親	配偶者・パートナーの父親	配偶者・パートナーの母親	自分の祖父	自分の祖母	(%)
育児対象者(本人)	1979	0.5	0.2	30.3	36.4	24.1	27.6	5.6		
介護対象者(本人)	1085	1.3	12.0	14.5	23.6	11.2	16.6	3.7		

n=		配偶者・パートナーの祖父母	自分のきょうだい	配偶者・パートナーのきょうだい	自分の親族(おじ、おば、いとこ等)	配偶者・パートナーの親族(おじ、おば、いとこ等)	その他	同居・近居している人はいない	(%)
育児対象者(本人)	1979	4.7	21.3	12.4	8.5	6.3	0.2	39.9	
介護対象者(本人)	1085	1.2	21.8	7.7	10.1	3.9	1.1	41.3	

図表 2-4-12 子供の有無と人数(単一回答)

※質問対象：全員

	子供はいない	1人	2人	3人	4人	5人以上	(%)
育児対象者(本人) (n=1979)	0.0	44.6		43.1		10.8	1.3 0.2
介護対象者(本人) (n=1085)		38.3	16.2	32.4		11.5	1.0 0.5

図表 2-4-13 子供の年齢:長子(単一回答)

※質問対象：子供がいる者

n=	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小学1年生	小学2年生	小学3年生	(%)
育児対象者(本人)	1979	4.5	5.1	7.0	7.1	7.0	13.2	8.5	8.8	9.1
介護対象者(本人)	669	0.4	0.9	0.9	0.9	1.2	2.5	1.3	1.0	0.9

n=	小学4年生	小学5年生	小学6年生	中学生	高校生	予備校生、大 学生、専門学 校生、大学院 生	社会人	その他	就学も就業も していない	(%)
育児対象者(本人)	1979	10.2	9.3	10.2	-	-	-	-	-	-
介護対象者(本人)	669	0.7	1.0	1.3	6.4	7.6	8.8	61.3	1.0	1.5

図表 2-4-14 子供の年齢:末子(単一回答)

※質問対象：子供が2人以上いる者

n=	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小学1年生	小学2年生	小学3年生	(%)
育児対象者(本人)	1096	14.9	10.4	11.3	11.4	11.1	15.9	7.7	8.3	4.2
介護対象者(本人)	493	1.2	1.0	1.2	1.4	1.4	1.2	2.4	1.4	1.8

n=	小学4年生	小学5年生	小学6年生	中学生	高校生	予備校生、大 学生、専門学 校生、大学院 生	社会人	その他	就学も就業も していない	(%)
育児対象者(本人)	1096	3.9	0.5	0.4	-	-	-	-	-	-
介護対象者(本人)	493	2.4	2.0	1.8	4.9	7.7	10.3	55.6	0.4	1.6

図表 2-4-15 子供が利用している施設・サービス(複数回答)

※質問対象：子供がいる者

n=	幼稚園	保育所	認定こども園	認可外保育 施設	学童保育	フリースク ール	診療所の診 察や発達相 談	地域療育セ ンター	療育グル ープ	(%)
育児対象者(本人)	1979	16.4	24.6	11.5	1.2	13.7	0.4	2.4	1.9	1.1

n=	理学療法・作 業療法・言語 聴覚療法	障害児通所 支援・相談支 援	特別支援学 級	ファミリー・サ ポート・セン ター	民間のベ ビーシター	その他	施設・サービ スを利用して いない	答えたくない	(%)
育児対象者(本人)	1979	1.8	2.9	2.1	0.8	0.1	1.9	30.6	3.6

図表 2-4-16 日常的に介護を必要とする家族の有無(複数回答)

※質問対象：全員

n=	介護を必要とする家族はない	同居しており、あなたが主に介護をしている家族がいる	同居しており、あなた以外の方が主に介護をしている家族がいる	同居しているが、介護サービスのヘルパーが主に介護をしている	別居しており、あなたが主に介護をしている家族がいる	別居しており、あなた以外の方が主に介護をしている家族がいる	別居しており、介護サービスのヘルパーが主に介護をしている	高齢者施設や障害者施設に入所している家族がいる	その他	
育児対象者(本人)	1979	89.2	1.0	1.1	0.2	0.3	4.9	1.6	2.9	0.2
介護対象者(本人)	1085	0.0	13.9	11.0	3.4	7.2	25.8	13.3	36.9	0.2

図表 2-4-17 日常的に介護を必要とする家族の人数(単一回答)

※質問対象：介護を必要とする家族がいる者

	1人	2人	3人以上
育児対象者(本人) (n=210)		88.6	11.0 0.5
介護対象者(本人) (n=1085)		88.1	11.2 0.7

図表 2-4-18 日常的に介護を必要とする家族の要介護度(複数回答)

※質問対象：介護を必要とする家族がいる者

n=	要介護認定は受けていない	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	わからない	
育児対象者(本人)	210	11.9	5.7	5.2	5.7	9.0	8.1	8.6	5.2	45.2
介護対象者(本人)	1085	7.6	6.5	7.9	12.4	16.3	14.2	10.7	9.8	19.6

図表 2-4-19 介護を必要とする家族の症状(複数回答)

※質問対象：介護を必要とする家族がいる者

n=	脳卒中(脳出血・脳梗塞等)	心臓病	がん(悪性新生物)	呼吸器の病気(肺気腫・肺炎等)	関節の病気(リウマチ等)	認知症(アルツハイマー病等)	パーキンソン病	糖尿病	
育児対象者(本人)	210	21.9	5.2	4.3	1.9	5.2	3.3	9.5	
介護対象者(本人)	1085	18.6	7.0	4.3	2.6	5.4	32.4	5.0	8.5

n=	腎疾患(透析)	視覚・聴覚障害	骨折・転倒	脊椎損傷	高齢による衰弱	その他	わからない・答えたくない	
育児対象者(本人)	210	2.9	1.4	11.0	1.9	25.7	7.6	16.7
介護対象者(本人)	1085	2.5	4.2	10.5	1.8	28.1	4.0	11.4

図表 2-4-20 介護を始めてからの期間(単一回答)

※質問対象：介護を必要とする家族がいる者

	6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上7年未満	7年以上10年未満	10年以上
介護対象者(本人) (n=1085)	15.6	10.5	13.3	15.1	11.2	7.9	10.0	5.4	10.9

図表 2-4-21 要介護者が利用している在宅サービス(複数回答)

※質問対象：介護を必要とする家族がいる者

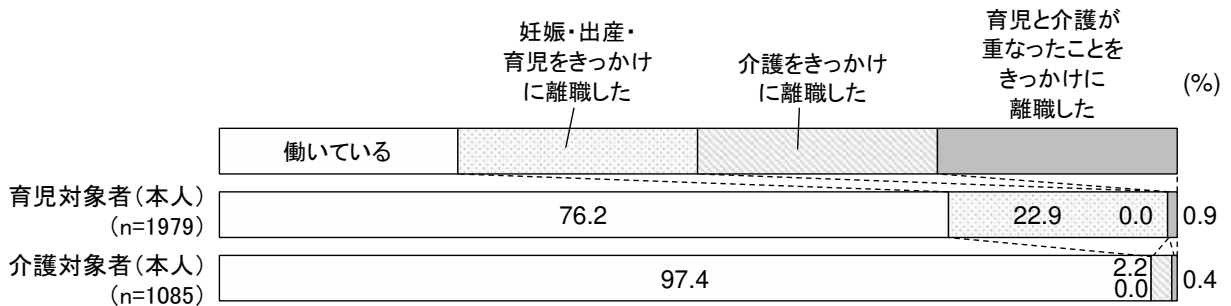
	n=	訪問診療(医師の訪問)	訪問介護	夜間対応型訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護(デイサービス)	認知症対応型通所介護	(%)
介護対象者(本人)	1085	6.1	12.1	0.9	4.4	4.8	3.9	22.8	2.2	

	n=	通所リハビリテーション(デイケア)	小規模多機能型居宅介護	短期入所(ショートステイ)	医師や薬剤師等による療養管理指導	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	複合型サービス	その他	在宅サービスは利用していない	(%)
介護対象者(本人)	1085	20.5	4.8	12.4	4.1	1.7	3.2	2.5	40.0	

(2) 職場

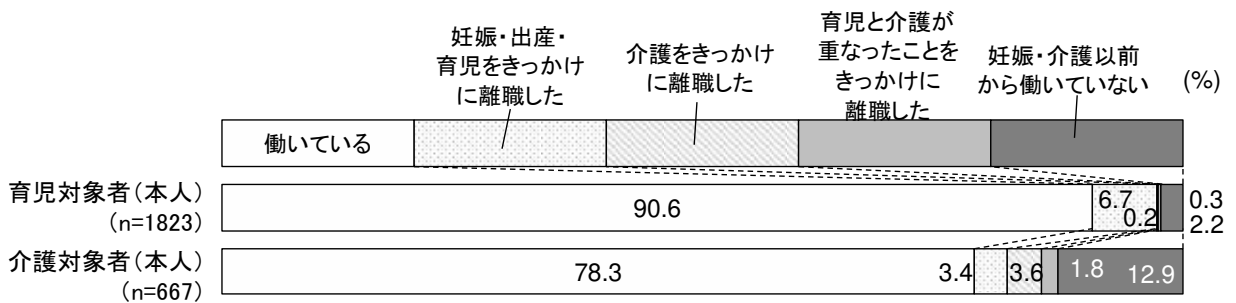
図表 2-4-22 自身の就労状況(単一回答)

※質問対象：全員



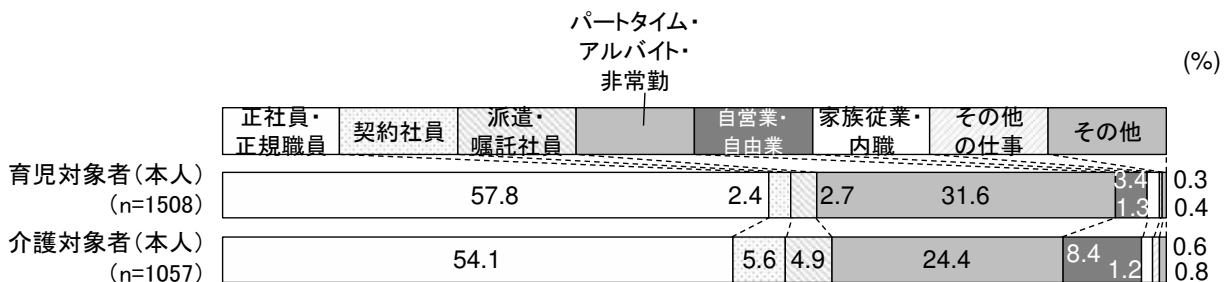
図表 2-4-23 配偶者・パートナーの就労状況(単一回答)

※質問対象：現在結婚している者(事実婚を含む)



図表 2-4-24 自身の就労形態(単一回答)

※質問対象：現在働いている者



図表 2-4-25 配偶者・パートナーの就労形態(単一回答)

※質問対象：配偶者・パートナーが現在働いている者

	パートタイム・ アルバイト・ 非常勤								その他	
	正社員・ 正規職員	契約社員	派遣・ 嘱託社員		自営業・ 自由業	家族従業・ 内職	その他 の仕事	その他		
育児対象者(本人) (n=1652)	81.0						2.1	1.3	6.4	0.3
介護対象者(本人) (n=522)	55.0				6.5	4.0	23.4	8.2	1.1	0.8

図表 2-4-26 自身の仕事の業種(単一回答)

※質問対象：現在働いている者

n=	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業 (通信、放送、 情報サービス、 新聞・出版・ 広告等)	運輸業(鉄道、 旅客運送、水運、 空運等)、郵便業	卸売業、小売業	金融業、 保険業
育児対象者(本人) n=1508	0.9	0.1	0.1	3.7	15.1	1.1	3.1	2.9	9.8	4.7
介護対象者(本人) n=1057	1.4	0.1	0.0	5.4	11.8	1.8	3.7	4.8	9.9	4.9

n=	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、学習 支援業	医療、福祉	その他サー ビス業	公務 (他に 分類されるも のを除く)	その他	わからない
育児対象者(本人) n=1508	1.3	1.2	4.8	1.9	6.0	20.6	9.2	7.3	3.1	3.3
介護対象者(本人) n=1057	1.9	1.1	3.5	1.8	7.0	13.9	11.3	7.9	4.9	2.7

図表 2-4-27 配偶者・パートナーの仕事の業種(単一回答)

※質問対象：配偶者・パートナーが現在働いている者

n=	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業 (通信、放送、 情報サービス、 新聞・出版・ 広告等)	運輸業(鉄道、 旅客運送、水運、 空運等)、郵便業	卸売業、小売業	金融業、 保険業
育児対象者(本人) n=1652	1.3	0.2	0.2	7.3	18.6	2.7	3.3	4.8	8.3	3.4
介護対象者(本人) n=522	3.3	0.0	0.2	5.0	11.9	3.1	2.3	4.6	9.0	5.2

n=	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、学習 支援業	医療、福祉	その他サー ビス業	公務 (他に 分類されるも のを除く)	その他	わからない
育児対象者(本人) n=1652	1.9	1.0	3.0	1.3	5.0	11.5	10.9	7.5	3.4	4.6
介護対象者(本人) n=522	0.8	0.6	2.7	1.7	6.1	14.0	13.2	8.4	3.6	4.4

図表 2-4-28 自身の仕事の職種(単一回答)

※質問対象：現在働いている者

n=	管理的な仕事 (管理職含む)	専門・技術的な 仕事(科学、 医療、教育、 法律、建築、 電気・機械、 システム・ ソフトウェア 設計等専門 的・技術的な 仕事)	事務の仕事 (管理職以外 の、庶務・文 書・人事・調 査・企画・会 計・その他事 務の仕事)	販売の仕事 (商品(不動 産・証券等含 む)の仕入れ、 売員、営業 の仕事)	サービスの 仕事(家事・ 介護、調理・ 接客・娯楽、 他に分類さ れないサー ビスの仕事)	保安・警備等 の仕事(自衛 官・警察官・ 海上保安官・ 消防員等の 仕事)	農林漁業の 仕事	生産工程の 仕事(製造、 加工、検査 等生産の各 工程に関する 仕事)	輸送・機械運 転の仕事(機 関車・電車・ 自動車・船 ・航空機や 建設機械等 の運転操縦 の仕事)	建設・採掘の 仕事(建設、 工事、掘削、 探掘、選鉱 等の仕事)	運搬・清掃・ 包装等の仕事 (郵便、配 達、運搬、 梱包、清掃、 包装等の仕事)	その他
育児対象者(本人) n=1508	5.6	24.7	25.5	9.7	14.9	1.3	0.8	8.0	1.0	0.9	3.1	4.5
介護対象者(本人) n=1057	13.3	20.2	18.8	9.6	13.2	1.5	1.3	5.7	2.5	1.6	4.0	8.1

図表 2-4-29 配偶者・パートナーの仕事の職種(単一回答)

※質問対象：配偶者・パートナーが現在働いている者

	n=	管理的な仕事(管理職を含む)	専門・技術的な仕事(科学、医療、教育、法律、建築、電気・機械、システム・ソフトウェア設計等専門的・技術的な仕事)	事務の仕事(管理職以外の、庶務・文書・人事・調査・企画・会計・その他事務の仕事)	販売の仕事(商品(不動産・証券等含む)の仕入れ、売買、営業の仕事)	サービスの仕事(家事・介護・調理・接客・娯楽、他に分類されないサービスの仕事)	保安・警備等の仕事(自衛官・警察官・海上保安官・消防員等の仕事)	農林漁業の仕事	生産工程の仕事(製造、加工、検査等生産の各工程に関する仕事)	輸送・機械運転の仕事(機関車・電車・自動車・船舶・航空機や建設機材等の運転操縦の仕事)	建設・採掘の仕事(建設、工事、掘削、採掘、選鉱等の仕事)	運搬・清掃・包装等の仕事(郵便、配達、運搬、梱包、清掃、包装等の仕事)	その他
育児対象者(本人)	1652	11.5	25.3	15.1	8.5	12.1	2.1	1.5	10.0	2.6	3.1	3.2	5.0
介護対象者(本人)	522	10.5	17.8	20.3	7.3	17.6	1.1	3.1	6.5	2.3	2.3	4.0	7.1

図表 2-4-30 自身の勤務先の従業員数(単一回答)

※質問対象：現在働いている者、ただし業種が公務の者を除く

	n=	1人	2~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~299人
育児対象者(本人)	1398	2.0	6.1	6.7	6.3	5.2	6.2	7.3	12.4
介護対象者(本人)	973	5.3	5.9	5.1	5.9	4.5	6.0	7.7	11.1

	n=	300~499人	500~999人	1000人~2999人	3000人以上	官公庁等	その他の法人・団体	わからない
育児対象者(本人)	1398	5.8	6.9	5.3	11.9	1.5	0.4	15.9
介護対象者(本人)	973	4.5	7.3	5.9	13.9	2.0	0.7	14.3

図表 2-4-31 配偶者・パートナーの勤務先の従業員数(単一回答)

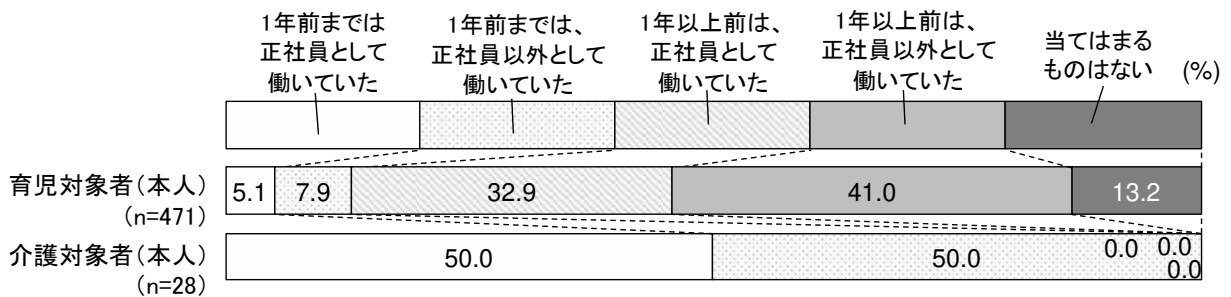
※質問対象：配偶者・パートナーが現在働いている者、ただし業種が公務の者を除く

	n=	1人	2~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~299人
育児対象者(本人)	1528	2.9	4.6	4.4	5.2	3.1	4.7	7.3	6.7
介護対象者(本人)	478	4.4	6.5	5.9	7.5	2.3	5.6	6.9	8.4

	n=	300~499人	500~999人	1000人~2999人	3000人以上	官公庁等	その他の法人・団体	わからない
育児対象者(本人)	1528	3.2	4.5	5.3	8.9	1.2	0.7	37.1
介護対象者(本人)	478	3.3	3.3	5.0	7.7	1.5	0.2	31.4

図表 2-4-32 自身の離職した時期とその時の就労形態(単一回答)

※質問対象：「妊娠・出産・育児をきっかけに離職した」者、「介護をきっかけに離職した」者、及び「育児と介護が重なったことをきっかけに離職した」者



※ n=30 未満は参考値

図表 2-4-33 配偶者・パートナーの離職した時期とその時の就労形態(単一回答)

※質問対象：配偶者・パートナーが「妊娠・出産・育児をきっかけに離職した」者、「介護をきっかけに離職した」者、及び「育児と介護が重なったことをきっかけに離職した」者

	1年前までは 正社員として 働いていた	1年前までは、 正社員以外として 働いていた	1年以上前は、 正社員として 働いていた	1年以上前は、 正社員以外として 働いていた	当てはまる ものはない (%)
育児対象者(本人) (n=131)	7.6	12.2	29.8	35.1	15.3
介護対象者(本人) (n=59)	10.2	3.4	30.5	35.6	20.3

(3) 育児・介護の生き方への影響

図表 2-4-34 育児・介護は自身の生き方により影響を与えているか(単一回答)

※質問対象：全員

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
育児対象者(本人) (n=1979)	40.1	50.2	8.5	1.2
介護対象者(本人) (n=1085)	9.0	33.9	42.1	14.9

2-5. 分析の方針

育児や介護による生活の変化が働き方等に与える影響として、個人・家庭の要因（Q6～Q17）、職場の要因（Q18～Q27）、社会・行政の要因（Q28～Q39）に分けて、それぞれ主に性年代別での分析を行う。

なお、就業形態についてはスクリーニング調査（Q13～Q14）をもとに、以下のとおり分類している。

本報告書での区分	スクリーニング調査（Q13～Q14）での選択肢
正社員	正社員・正規職員
非正社員	契約社員、派遣・嘱託社員、パートタイム・アルバイト・非常勤
雇用者以外の就業者	自営業・自由業、家族従業・内職、その他の仕事（自営業以外の経営者・役員を含む）
非就業者	妊娠・出産・育児をきっかけに離職した、介護をきっかけに離職した、育児と介護が重なったことをきっかけに離職した、妊娠・介護以前から働いていない（配偶者・パートナーのみ）

2-6. 報告書の見方

- （1）調査結果の数値は、選択率（％）で表示している。％の母数は、その質問項目に該当する回答者の総数であり、その数（度数）はnで示している。
- （2）％の数値は、小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位まで示している。よって、単一回答の設問であっても、各回答の数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- （3）設問には、単一回答と複数回答の選択式の回答と、具体的に数値を回答する場合がある。複数回答の設問の場合は、その回答割合（％）の合計が100.0%とならないことがある。
- （4）調査結果について、統計的な検定¹を行い、有意水準5％で、以下のとおり数表セルの色付けをしている。

 : 有意水準5％で高い

 : 有意水準5％で低い

¹ イェーツの補正式を用いたカイ二乗検定により検定し、他と比べて統計的に有意な差があるセルを検出した。
なお、n数が30未満の場合は参考値扱いとなる。